

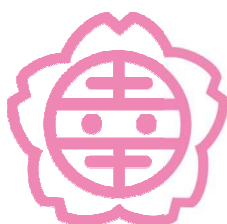


令和4年度決算 幸手市の 財務書類

(統一的な基準に基づく財務書類)



幸手市マスコットキャラクター
さっちゃん



幸手市

Satte City

目 次

I 財務書類について -----	1
II 財務書類 -----	5
一般会計等財務書類-----	5
全体財務書類 -----	17
連結財務書類 -----	23
III 財政指標による分析 -----	29

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

幸手市では、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報〔資産・負債〕や見えにくいコスト情報〔減価償却費等〕）を住民や議会等に説明するため、単式簿記による決算書の補完として、複式簿記・発生主義会計の手法を用いた財務書類を作成しています。平成 20 年度決算から平成 27 年度決算までは「総務省方式改訂モデル」による財務書類を、平成 28 年度決算からは「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

今後も引き続き、財務書類等の適切な作成を行い、そこから得られる指標を用いた分析等を行うとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく資産管理や、予算編成などに活用していきます。

I 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表とも呼ばれています。

各表の名称と説明

【貸借対照表 : Balance Sheet】

貸借対照表は、年度末時点における幸手市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的に作成しています。「資産」をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを表しており、「負債」は将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。

【行政コスト計算書 : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、会計期間中の幸手市の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を表しています。

【純資産変動計算書 : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の幸手市の純資産の変動を明らかにすることを目的に作成しています。貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表しています。

【資金収支計算書 : Cash Flow statement】

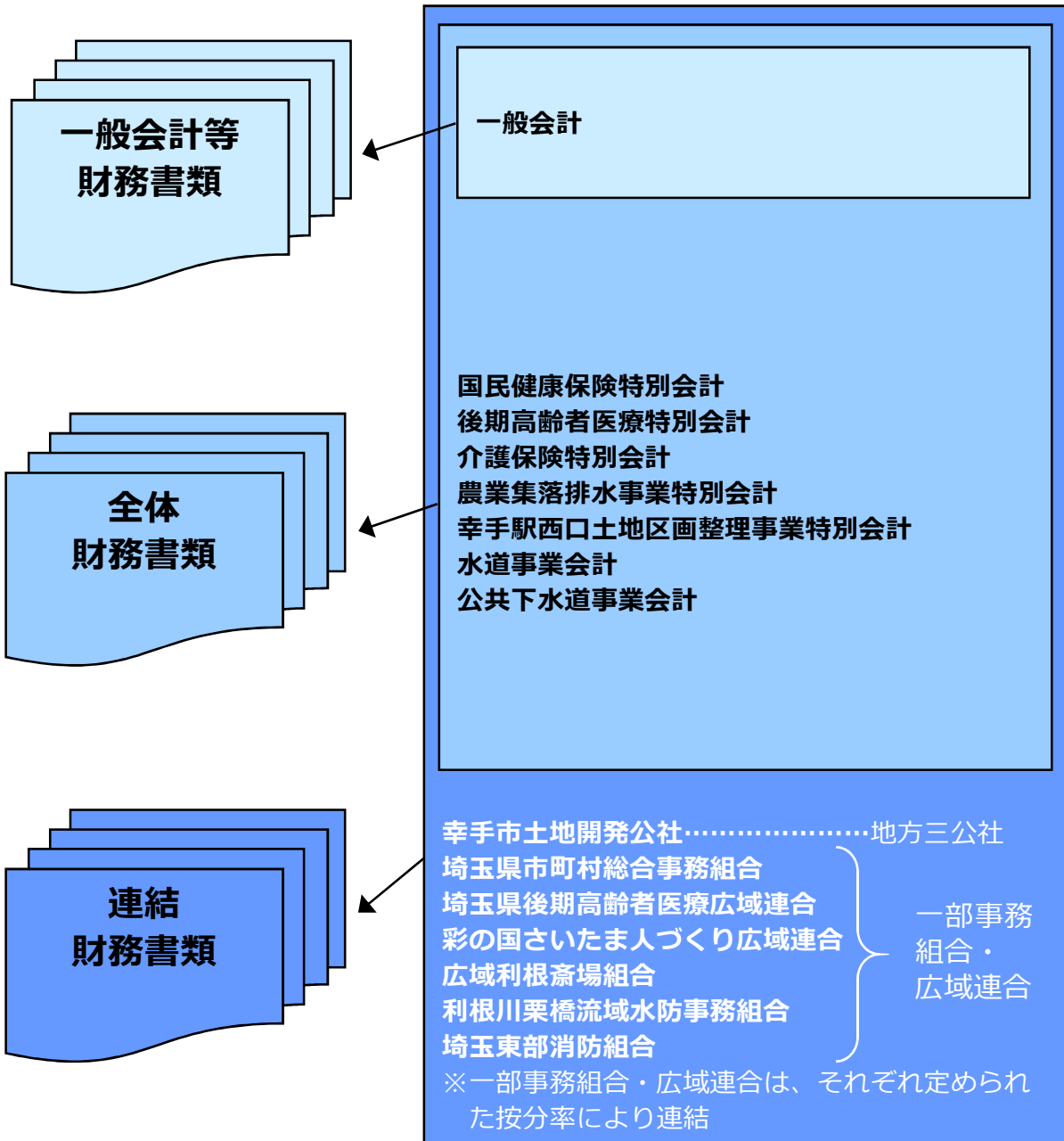
資金収支計算書は、幸手市の資金収支の状態、すなわち資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。1年間の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する業務（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを表しています。

各表のイメージ



対象とする会計及び関係団体について

幸手市の一般会計・特別会計に加え、連携・協力して行政サービスを実施している各事務組合・広域連合及び幸手市土地開発公社を一つの行政サービス実施主体とみなし、財務書類を作成しています。



Ⅱ 財務書類

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,280,388	固定負債	12,754,449
有形固定資産	64,974,009	地方債	11,332,690
事業用資産	25,726,294	長期未払金	-
土地	16,123,265	退職手当引当金	1,421,759
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,885,847	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,819,143	流動負債	1,531,391
工作物	2,559,903	1年内償還予定地方債	1,333,617
工作物減価償却累計額	△ 2,032,723	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,717
航空機	-	預り金	23,056
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,285,840
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,145	固定資産等形成分	67,872,384
インフラ資産	38,645,304	余剰分(不足分)	△ 12,586,368
土地	5,311,780		
建物	557,263		
建物減価償却累計額	△ 442,573		
工作物	70,268,685		
工作物減価償却累計額	△ 37,097,702		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,851		
物品	1,618,007		
物品減価償却累計額	△ 1,015,596		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,306,379		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	71,815		
長期貸付金	730,392		
基金	498,567		
減債基金	-		
その他	498,567		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,171		
流動資産	3,291,468		
現金預金	1,650,706		
未収金	52,549		
短期貸付金	1,750		
基金	1,590,246		
財政調整基金	1,271,646		
減債基金	318,601		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,784	純資産合計	55,286,016
資産合計	69,571,856	負債及び純資産合計	69,571,856

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,745,206
業務費用	9,188,679
人件費	2,860,573
職員給与費	1,789,986
賞与等引当金繰入額	174,717
退職手当引当金繰入額	-
その他	895,869
物件費等	6,013,382
物件費	3,448,154
維持補修費	325,782
減価償却費	2,239,446
その他	-
その他の業務費用	314,724
支払利息	28,858
徴収不能引当金繰入額	5,450
その他	280,416
移転費用	8,556,527
補助金等	3,531,664
社会保障給付	3,737,506
他会計への繰出金	1,282,842
その他	4,515
経常収益	511,386
使用料及び手数料	176,889
その他	334,497
純経常行政コスト	17,233,821
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,498
資産売却益	2,498
その他	-
純行政コスト	17,231,322

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,556,687	69,090,881	△ 13,534,193	
純行政コスト (△)	△ 17,231,322		△ 17,231,322	
財源	16,861,797		16,861,797	
税金等	11,686,524		11,686,524	
国県等補助金	5,175,273		5,175,273	
本年度差額	△ 369,525		△ 369,525	
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,317,351	1,317,351	
有形固定資産等の増加		581,407	△ 581,407	
有形固定資産等の減少		△ 2,314,689	2,314,689	
貸付金・基金等の増加		1,137,878	△ 1,137,878	
貸付金・基金等の減少		△ 721,947	721,947	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	98,854	98,854		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 270,671	△ 1,218,496	947,825	
本年度末純資産残高	55,286,016	67,872,384	△ 12,586,368	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,487,270
業務費用支出	6,930,743
人件費支出	2,852,867
物件費等支出	3,773,937
支払利息支出	28,858
その他の支出	275,082
移転費用支出	8,556,527
補助金等支出	3,531,664
社会保障給付支出	3,737,506
他会計への繰出支出	1,282,842
その他の支出	4,515
業務収入	17,181,626
税込等収入	11,670,310
国県等補助金収入	5,064,057
使用料及び手数料収入	176,889
その他の収入	270,371
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,694,356
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,515,355
公共施設等整備費支出	506,164
基金積立金支出	977,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	-
投資活動収入	708,974
国県等補助金収入	111,216
基金取崩収入	563,481
貸付金元金回収収入	31,779
資産売却収入	2,498
その他の収入	-
投資活動収支	△ 806,380
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,339,877
地方債償還支出	1,339,877
その他の支出	-
財務活動収入	524,200
地方債発行収入	524,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 815,677
本年度資金収支額	72,299
前年度末資金残高	1,555,351
本年度末資金残高	1,627,650
前年度末歳計外現金残高	33,703
本年度歳計外現金増減額	△ 10,647
本年度末歳計外現金残高	23,056
本年度末現金預金残高	1,650,706

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。

なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの…該当ありません。

② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金） ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更…該当ありません。

(2) 表示方法の変更…該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃…該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生…該当ありません。

(5) その他重要な後発事象…該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。

(2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

5. 追加情報

(1) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

(3) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	3.8%
将来負担比率	25.5%

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	4,701千円
繰越明許費繰越額	227,251千円
事故繰越額	19,890千円

(5) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
特にありません。

(6) 基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合は、効率性を勘案し、歳計現金への繰替運用を行っています。

(7) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	19,631,288千円
充当可能財源等	17,141,627千円
標準財政規模	10,872,331千円
算入公債費等の額	1,144,286千円

(8) 基礎的財政収支

1,331,043千円

※基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

(9) 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

(10) 財務四表における顕著な増減事項

特になし

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 A	本年度		本年度末		本年度 償却額 F	差引本年度 末残高 (D)-(E) G
		増加額 B	減少額 C	残高 (A)+(B)-(C) D	減価償却 累計額 E		
事業用資産	48,459,999	120,959	2,798	48,578,160	22,851,866	574,516	25,726,294
土地	16,123,265	-	-	16,123,265	-	-	16,123,265
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,774,300	111,547	-	29,885,847	20,819,143	489,049	9,066,704
工作物	2,555,781	4,123	-	2,559,903	2,032,723	85,467	527,181
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,653	5,290	2,798	9,145	-	-	9,145
インフラ資産	75,748,164	478,552	41,138	76,185,578	37,540,275	1,435,533	38,645,304
土地	5,142,176	169,604	-	5,311,780	-	-	5,311,780
建物	517,110	40,645	493	557,263	442,573	13,647	114,690
工作物	70,058,530	210,155	0	70,268,685	37,097,702	1,421,886	33,170,983
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,348	58,148	40,645	47,851	-	-	47,851
物品	1,599,976	49,338	31,308	1,618,007	1,015,596	229,396	602,411
合計	125,808,139	648,850	75,243	126,381,746	61,407,737	2,239,446	64,974,009

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	上表G欄の内訳						
	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	2,981,451	14,663,670	2,232,806	1,422,017	340,867	313,982	3,771,502
土地	2,762,565	8,050,180	522,632	1,213,515	229,434	100,218	3,244,720
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	216,960	6,395,551	1,706,246	164,138	41,806	25,385	516,618
工作物	1,925	209,272	3,928	44,365	69,627	188,379	9,684
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,666	-	-	-	-	479
インフラ資産	38,228,725	60,795	-	-	22,960	0	332,824
土地	4,978,956	-	-	-	-	-	332,824
建物	53,895	60,795	-	-	-	-	-
工作物	33,148,022	-	-	-	22,960	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,851	-	-	-	-	-	-
物品	6,927	522,989	10,220	0	0	2,499	59,776
合計	41,217,103	15,247,454	2,243,025	1,422,017	363,828	316,481	4,164,101

③ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	債券	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	【参考】 財産に関する 調書記載額 (単位：円)
一般会計	1,816,118	272,696	-	2,088,814	2,088,813,627
財政調整基金	1,271,646	-	-	1,271,646	1,271,645,667
減債基金	120,717	197,884	-	318,601	318,600,801
公共施設整備基金	53,510	-	-	53,510	53,509,663
地域福祉基金	126	49,874	-	50,000	50,000,119
学校教育施設整備基金	3,583	-	-	3,583	3,582,865
子育て応援基金	121,898	-	-	121,898	121,898,095
庁舎建設基金	228,528	24,938	-	253,465	253,465,084
森林環境譲与税基金	16,111	-	-	16,111	16,111,333
合計	1,816,118	272,696	-	2,088,814	2,088,813,627

④ 貸付金の明細

(単位：千円)

種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計	730,392	0	1,750	0	732,142
入学準備貸付金	11,280	0	1,750	0	13,030
住宅新築資金等貸付金	1,252	0	0	0	1,252
土地開発公社経営健全化 無利子貸付金	717,860	0	0	0	717,860
合計	730,392	0	1,750	0	732,142

⑤ 長期延滞債権及び未収金の明細

(単位：千円)

種別	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金 (該当なし)	-	-	-	-
小計	0	0	0	0
未収金				
一般会計	71,815	5,171	52,549	3,784
個人市民税	34,344	2,473	25,657	1,847
法人市民税	1,695	122	729	53
固定資産税	16,738	1,205	17,875	1,287
軽自動車税	3,094	223	2,286	165
都市計画税	1,840	132	1,986	143
児童福祉費負担金	412	30	166	12
住宅使用料	429	31	0	0
幼稚園使用料	863	62	0	0
扶助費等返還金	12,399	893	3,840	277
保育所利用者副食費負担金	0	0	9	1
自動車臨時運行許可番号標弁償金	0	0	0	0
小計	71,815	5,171	52,549	3,784
合計	71,815	5,171	52,549	3,784

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他 (共済等)
		うち1年内 償還予定					共同発行債	住民公募債	
一般会計	12,666,308	1,333,617	8,024,701	3,195,009	734,780	591,440	0	0	120,377
公共事業等債	1,367,642	187,539	198,162	774,769	132,236	262,474	0	0	0
防災・減災・国土強靱化等債	26,409	4,358	4,275	0	22,134	0	0	0	0
旧緊急防災・減災事業債	42,692	42,692	5,053	37,638	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,205,204	186,089	707,664	0	465,588	31,952	0	0	0
一般単独事業	779,058	81,396	15,777	513,519	41,608	87,777	0	0	120,377
財源対策債	596,324	60,841	40,985	272,889	73,214	209,237	0	0	0
減収補てん債	53,600	6,700	53,600	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	46,410	20,179	46,410	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,548,969	743,824	6,952,775	1,596,194	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12,666,308	1,333,617	8,024,701	3,195,009	734,780	591,440	0	0	120,377

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
一般会計	12,666,308	12,489,548	158,873	17,887	0	0	0	0	0.23%
合計	12,666,308	12,489,548	158,873	17,887	0	0	0	0	0.23%

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等 残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
一般会計	12,666,308	1,333,617	1,342,192	1,276,363	1,238,986	1,154,974	4,271,555	1,647,357	401,264	0
合計	12,666,308	1,333,617	1,342,192	1,276,363	1,238,986	1,154,974	4,271,555	1,647,357	401,264	0

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

種類	特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要
(該当なし)		

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
一般会計	1,659,732	180,168	172,214	62,256	1,605,430
徴収不能引当金	8,707	5,450	5,203	0	8,954
退職手当引当金	1,484,014	0	0	62,256	1,421,759
賞与等引当金	167,011	174,717	167,011	0	174,717
合計	1,659,732	180,168	172,214	62,256	1,605,430

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	(該当なし)		-	
	計		0	
その他の補助金等	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯及び家計急変世帯	235,750	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響が特に大きい世帯を支援
	ハッピーエール応援券事業費補助金	幸手市商工会	90,795	市民に商品券を配ることにより、市民の生活や市内商工業者を支援
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	住民税非課税世帯及び家計急変世帯	74,200	新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けている世帯を支援
	その他		3,130,919	
	計		3,531,664	
合計			3,531,664	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,709,678	
		地方譲与税	176,488	
		地方消費税交付金	1,152,604	
		地方交付税	3,079,649	
		分担金及び負担金	172,535	
		寄附金	15,279	
		その他	380,292	
		小計	11,686,524	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	94,646
			県支出金	16,570
			計	111,216
		経常的補助金	国庫支出金	3,926,780
			県支出金	1,137,276
			計	5,064,057
		小計	5,175,273	
合計	16,861,797			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	17,231,322	5,040,747	242,200	9,531,261	2,417,115
有形固定資産等の増加	581,407	134,526	282,000	164,881	0
貸付金・基金等の増加	1,137,878	0	0	1,137,878	0
その他	0	0	0	0	0
合計	18,950,607	5,175,273	524,200	10,834,020	2,417,115

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	1,650,706
現金・預金	1,627,650
歳計外現金	23,056
合計	1,650,706

全体財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,050,714	固定負債	27,666,677
有形固定資産	85,830,842	地方債等	16,485,450
事業用資産	25,726,294	長期未払金	-
土地	16,123,265	退職手当引当金	1,421,759
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,885,847	その他	9,759,468
建物減価償却累計額	△ 20,819,143	流動負債	2,238,088
工作物	2,559,903	1年内償還予定地方債等	1,798,587
工作物減価償却累計額	△ 2,032,723	未払金	209,709
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	377
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	187,463
航空機	-	預り金	39,850
航空機減価償却累計額	-	その他	2,100
その他	-	負債合計	29,904,765
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,145	固定資産等形成分	90,642,710
インフラ資産	58,319,355	余剰分(不足分)	△ 25,651,198
土地	5,921,255	他団体出資等分	-
建物	1,457,767		
建物減価償却累計額	△ 909,155		
工作物	101,784,550		
工作物減価償却累計額	△ 50,822,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	887,725		
物品	5,802,275		
物品減価償却累計額	△ 4,017,082		
無形固定資産	994,570		
ソフトウェア	-		
その他	994,570		
投資その他の資産	2,225,301		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	150,974		
長期貸付金	730,392		
基金	1,347,238		
減債基金	-		
その他	1,347,238		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,078		
流動資産	5,845,563		
現金預金	4,089,377		
未収金	178,694		
短期貸付金	1,750		
基金	1,590,246		
財政調整基金	1,271,646		
減債基金	318,601		
棚卸資産	1,545		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,049		
繰延資産	-	純資産合計	64,991,512
資産合計	94,896,277	負債及び純資産合計	94,896,277

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,966,769
業務費用	11,201,366
人件費	2,992,559
職員給与費	1,865,017
賞与等引当金繰入額	184,167
退職手当引当金繰入額	-
その他	943,375
物件費等	7,671,900
物件費	4,200,395
維持補修費	381,631
減価償却費	3,089,875
その他	-
その他の業務費用	536,907
支払利息	101,070
徴収不能引当金繰入額	16,908
その他	418,929
移転費用	16,765,402
補助金等	12,996,070
社会保障給付	3,747,641
その他	21,692
経常収益	1,534,071
使用料及び手数料	1,138,620
その他	395,451
純経常行政コスト	26,432,697
臨時損失	435
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	435
臨時利益	2,498
資産売却益	2,498
その他	-
純行政コスト	26,430,634

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		余剰分(不足分)	他団体出資等分
		固定資産	等形成分		
前年度末純資産残高	65,247,752	92,034,283		△ 26,786,531	-
純行政コスト(△)	△ 26,430,634			△ 26,430,634	-
財源	26,075,540			26,075,540	-
税金等	15,354,680			15,354,680	-
国県等補助金	10,720,860			10,720,860	-
本年度差額	△ 355,094			△ 355,094	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,490,427		1,490,427	
有形固定資産等の増加		1,339,239		△ 1,339,239	
有形固定資産等の減少		△ 3,177,058		3,177,058	
貸付金・基金等の増加		1,548,379		△ 1,548,379	
貸付金・基金等の減少		△ 1,200,986		1,200,986	
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	98,854	98,854			
他団体出資等分の増加				-	-
他団体出資等分の減少				-	-
比例連結割合変更に伴う差額				-	-
その他				-	-
本年度純資産変動額	△ 256,240	△ 1,391,572		1,135,333	-
本年度末純資産残高	64,991,512	90,642,710		△ 25,651,198	-

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,791,395
業務費用支出	8,025,992
人件費支出	2,985,779
物件費等支出	4,534,271
支払利息支出	101,070
その他の支出	404,873
移転費用支出	16,765,402
補助金等支出	12,996,070
社会保障給付支出	3,747,641
その他の支出	21,692
業務収入	26,932,603
税収等収入	14,891,043
国県等補助金収入	10,586,334
使用料及び手数料収入	1,130,075
その他の収入	325,151
臨時支出	435
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	435
臨時収入	-
業務活動収支	2,140,773
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,537,307
公共施設等整備費支出	1,245,297
基金積立金支出	1,260,510
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	0
投資活動収入	1,506,666
国県等補助金収入	234,526
基金取崩収入	912,941
貸付金元金回収収入	31,779
資産売却収入	8,716
その他の収入	318,703
投資活動収支	△ 1,030,642
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,820,443
地方債等償還支出	1,820,443
その他の支出	-
財務活動収入	758,800
地方債等発行収入	758,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,061,643
本年度資金収支額	48,489
前年度末資金残高	4,017,832
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,066,321
前年度末歳計外現金残高	33,703
本年度歳計外現金増減額	△ 10,647
本年度末歳計外現金残高	23,056
本年度末現金預金残高	4,089,377

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。

なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの…該当ありません。

② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金) ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格の概ね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。”

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更…該当ありません。

(2) 表示方法の変更…該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃…該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生…該当ありません。

(5) その他重要な後発事象…該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。

(2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法(比例連結の場合は比例連結割合を含みます。)

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

連結財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

幸手市

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,717,329	固定負債	29,191,367
有形固定資産	87,244,963	地方債等	16,524,644
事業用資産	27,043,921	長期未払金	-
土地	16,216,802	退職手当引当金	2,907,235
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	31,000,223	その他	9,759,488
建物減価償却累計額	△ 21,466,659	流動負債	2,550,074
工作物	4,823,864	1年内償還予定地方債等	2,057,611
工作物減価償却累計額	△ 3,540,183	未払金	210,115
船舶	957	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 871	前受金	1,065
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	236,719
航空機	-	預り金	42,463
航空機減価償却累計額	-	その他	2,100
その他	-	負債合計	31,741,441
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,788	固定資産等形成分	92,437,467
インフラ資産	58,319,355	余剰分(不足分)	△ 25,476,875
土地	5,921,255	他団体出資等分	-
建物	1,457,767		
建物減価償却累計額	△ 909,155		
工作物	101,784,550		
工作物減価償却累計額	△ 50,822,788		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	887,725		
物品	6,302,019		
物品減価償却累計額	△ 4,420,332		
無形固定資産	1,032,547		
ソフトウェア	37,977		
その他	994,570		
投資その他の資産	2,439,819		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	150,974		
長期貸付金	12,532		
基金	2,278,616		
減債基金	-		
その他	2,278,616		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 14,078		
流動資産	7,984,704		
現金預金	4,294,946		
未収金	180,065		
短期貸付金	1,750		
基金	1,718,388		
財政調整基金	1,399,788		
減債基金	318,601		
棚卸資産	1,805,603		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,049		
繰延資産	-	純資産合計	66,960,592
資産合計	98,702,033	負債及び純資産合計	98,702,033

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,987,059
業務費用	12,223,233
人件費	3,598,816
職員給与費	2,447,203
賞与等引当金繰入額	232,956
退職手当引当金繰入額	△ 25,972
その他	944,630
物件費等	8,081,745
物件費	4,339,437
維持補修費	409,972
減価償却費	3,193,872
その他	138,464
その他の業務費用	542,672
支払利息	101,203
徴収不能引当金繰入額	16,908
その他	424,561
移転費用	20,763,826
補助金等	11,037,875
社会保障給付	9,703,840
その他	22,111
経常収益	1,740,901
使用料及び手数料	1,153,158
その他	587,743
純経常行政コスト	31,246,158
臨時損失	879
災害復旧事業費	-
資産除売却損	444
損失補償等引当金繰入額	-
その他	435
臨時利益	2,752
資産売却益	2,752
その他	-
純行政コスト	31,244,285

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	合計	純資産		他団体出資等分
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	69,172,607	94,976,750	△ 25,804,143	-
純行政コスト (△)	△ 31,244,285		△ 31,244,285	-
財源	30,818,380		30,818,380	-
税収等	18,146,571		18,146,571	-
国県等補助金	12,671,809		12,671,809	-
本年度差額	△ 425,905		△ 425,905	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,537,253	1,537,253	
有形固定資産等の増加		1,381,216	△ 1,381,216	
有形固定資産等の減少		△ 3,281,499	3,281,499	
貸付金・基金等の増加		1,639,409	△ 1,639,409	
貸付金・基金等の減少		△ 1,276,379	1,276,379	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	73,343	73,343		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,859,454	△ 1,075,373	△ 784,081	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 2,212,015	△ 2,539,283	327,268	-
本年度末純資産残高	66,960,592	92,437,467	△ 25,476,875	-

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

幸手市

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,596,741
業務費用支出	8,832,915
人件費支出	3,616,060
物件費等支出	4,685,436
支払利息支出	101,203
その他の支出	430,216
移転費用支出	20,763,826
補助金等支出	11,037,875
社会保障給付支出	9,703,840
その他の支出	22,111
業務収入	31,880,930
税収等収入	17,682,934
国県等補助金収入	12,535,802
使用料及び手数料収入	1,146,961
その他の収入	515,233
臨時支出	435
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	435
臨時収入	-
業務活動収支	2,283,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,670,957
公共施設等整備費支出	1,287,916
基金積立金支出	1,351,541
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	0
投資活動収入	1,583,795
国県等補助金収入	236,008
基金取崩収入	988,335
貸付金元金回収収入	31,779
資産売却収入	8,970
その他の収入	318,703
投資活動収支	△ 1,087,162
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,227,853
地方債等償還支出	2,227,843
その他の支出	10
財務活動収入	988,800
地方債等発行収入	988,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,239,053
本年度資金収支額	△ 42,461
前年度末資金残高	4,339,482
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27,740
本年度末資金残高	4,269,280
前年度末歳計外現金残高	36,477
本年度歳計外現金増減額	△ 10,811
本年度末歳計外現金残高	25,666
本年度末現金預金残高	4,294,946

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。

ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。

なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの…該当ありません。

② 市場価格のないもの…出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。

② 賞与等引当金…翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。

③ 退職手当引当金…本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引…通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引…通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金) ※現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更…該当ありません。

(2) 表示方法の変更…該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更…該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃…該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更…該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正…該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生…該当ありません。

(5) その他重要な後発事象…該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況…該当ありません。

(2) その他主要な偶発債務…該当ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)の一覧、連結の方法(比例連結の場合は比例連結割合を含みます。)

一般会計等

一般会計 : 全部連結

特別会計

国民健康保険特別会計 : 全部連結

特別会計

介護保険特別会計 : 全部連結

特別会計

農業集落排水事業特別会計 : 全部連結

特別会計

後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計 : 全部連結

特別会計

水道事業会計 : 全部連結

特別会計

公共下水道事業会計 : 全部連結

一部事務組合・広域連合

埼玉県市町村総合事務組合 : 比例連結(1.400%)

一部事務組合・広域連合

埼玉県後期高齢者医療広域連合 : 比例連結(0.751%)

一部事務組合・広域連合

彩の国さいたま人づくり広域連合 : 比例連結(0.793%)

一部事務組合・広域連合

広域利根斎場組合 : 比例連結(13.8572%)

一部事務組合・広域連合

利根川栗橋流域水防事務組合 : 比例連結(30.4200%)

一部事務組合・広域連合

埼玉東部消防組合 : 比例連結(13.602984%)

地方三公社

幸手市土地開発公社 : 全部連結

(2) 出納整理期間

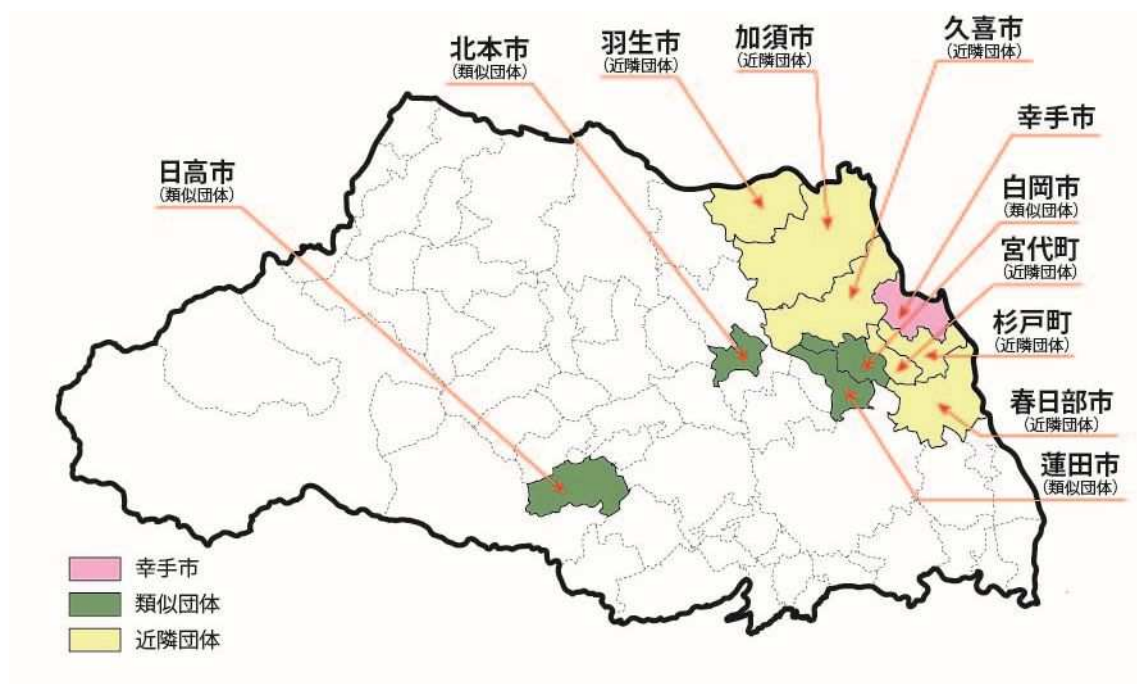
地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。

Ⅲ 財政指標による分析

本章では、各種財政指標（統一的な基準に基づく財務書類に係るもの以外を含む）について、類似団体（人口規模や産業構造が近い団体）や近隣の団体と幸手市との比較を掲載しています。



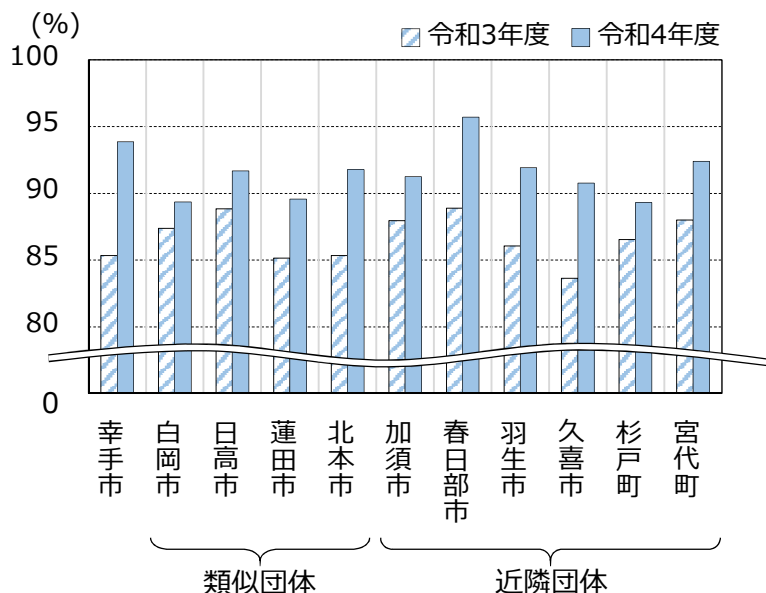
※宮代町は、一般会計等財務書類の数値に基づく指標の比較対象から除外している。

経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な（毎年発生する）経費にどれだけ充当されているかを示す比率です。

比率が高いほど、財政が硬直化している状態です。

幸手市の経常収支比率は、令和3年度決算で85.3%、令和4年度決算で93.9%です。令和3年度は一時的に比率が改善しておりましたが、令和4年度は近年の数値に戻っております。この傾向は全国的なものとなっております。



(単位：%)

団体名	令和3年度	令和4年度
幸手市	85.3	93.9
白岡市	87.4	89.3
日高市	88.9	91.7
蓮田市	85.1	89.6
北本市	85.3	91.8
加須市	87.9	91.3
春日部市	88.9	95.7
羽生市	86.1	91.9
久喜市	83.6	90.8
杉戸町	86.5	89.3
宮代町	88.0	92.4

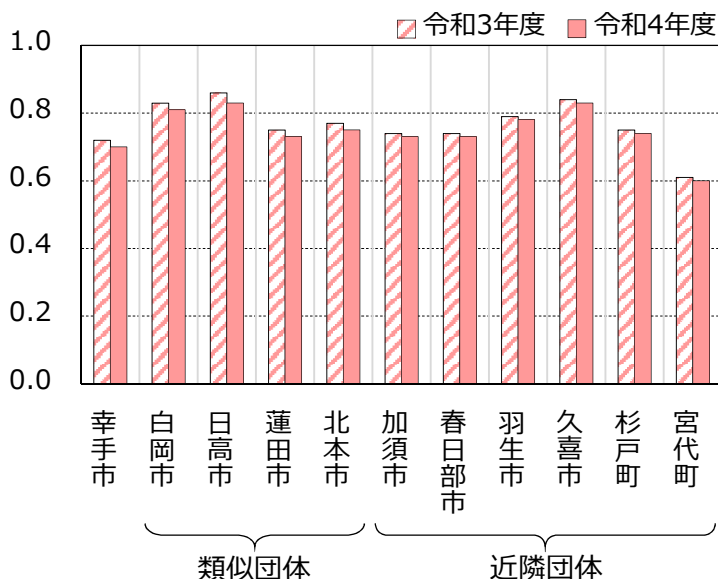
平均値	令和3年度	令和4年度
全国(類似団体)	88.5	92.1
全国(全市町村)	88.9	92.2
埼玉県(全市町村)	88.9	93.0

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の直近3年間の平均値です。

指数が大きいほど、財源に余裕があり、指数が小さいほど、地方交付税への依存度が高い状態です。

幸手市の財政力指数は、令和3年度が0.72、令和4年度が0.70となっております。近隣では、財政力指数が0.6~0.8の団体が多い状況です。



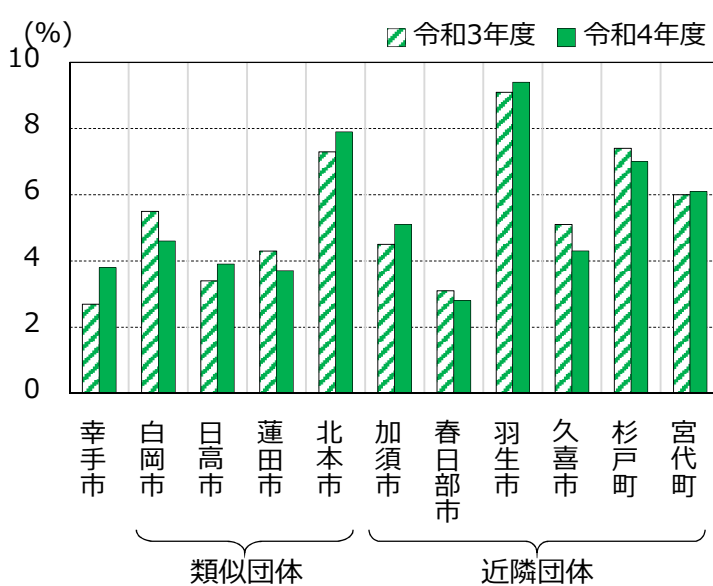
団体名	令和3年度	令和4年度
幸手市	0.72	0.70
白岡市	0.83	0.81
日高市	0.86	0.83
蓮田市	0.75	0.73
北本市	0.77	0.75
加須市	0.74	0.73
春日部市	0.74	0.73
羽生市	0.79	0.78
久喜市	0.84	0.83
杉戸町	0.75	0.74
宮代町	0.61	0.60

平均値	令和3年度	令和4年度
全国(類似団体)	0.72	0.71
全国(全市町村)	0.50	0.49
埼玉県(全市町村)	0.76	0.75

実質公債費比率

実質公債費比率は、その年度に支出した地方債の償還額（公債費）の大きさを、その団体の標準的な財政規模で割った数値の直近3年間の平均値です。比率が18%を超えると、地方債の借り入れに県の許可が必要となります。

幸手市の実質公債費比率は、令和3年度の2.7%に比べ、令和4年度が3.8%と、比率が上昇しておりますが、他の団体と比べると低い傾向にあります。



団体名	令和3年度	令和4年度
幸手市	2.7	3.8
白岡市	5.5	4.6
日高市	3.4	3.9
蓮田市	4.3	3.7
北本市	7.3	7.9
加須市	4.5	5.1
春日部市	3.1	2.8
羽生市	9.1	9.4
久喜市	5.1	4.3
杉戸町	7.4	7.0
宮代町	6.0	6.1

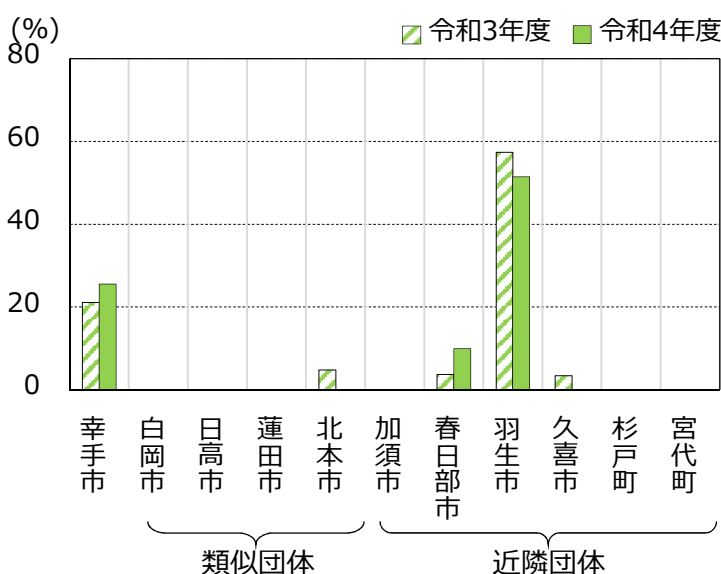
平均値	令和3年度	令和4年度
全国(類似団体)	5.7	5.8
全国(全市町村)	5.5	5.5
埼玉県(全市町村)	5.0	5.1

将来負担比率

将来負担比率は、地方債など現在抱えている将来にわたる負債の大きさを、その団体の標準的な財政規模で割った比率です。比率が350%（早期健全化基準）を超えると財政再建の方策を定めた「財政健全化計画」を策定する必要があります。

幸手市の将来負担比率は令和3年度が21.1%、令和4年度が25.5%となっております。

早期健全化基準と比べると低い水準ですが、比率がない団体も多いことから、比率が上昇傾向にならないような財政運営に努めます。



団体名	令和3年度	令和4年度
幸手市	21.1	25.5
白岡市	-	-
日高市	-	-
蓮田市	-	-
北本市	4.8	-
加須市	-	-
春日部市	3.7	9.9
羽生市	57.4	51.4
久喜市	3.4	-
杉戸町	-	-
宮代町	-	-

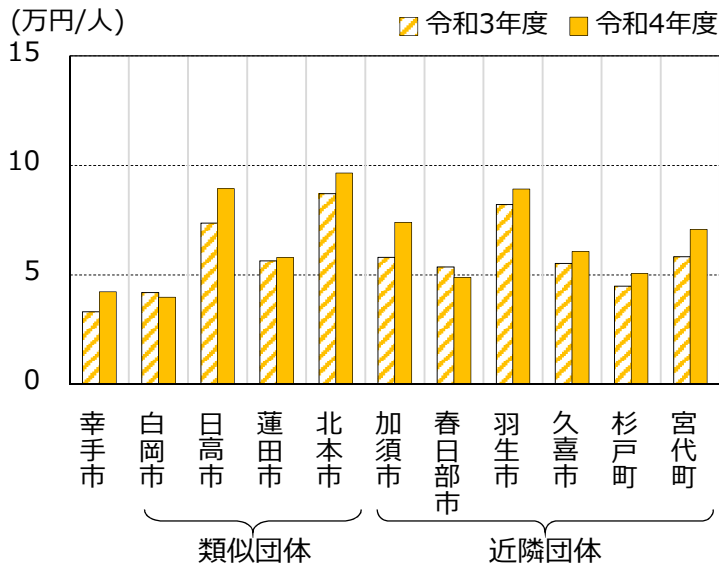
平均値	令和3年度	令和4年度
全国(類似団体)	11.2	4.6
全国(全市町村)	15.4	8.8
埼玉県(全市町村)	8.3	4.3

住民一人あたりの基金残高

住民一人あたりの基金残高は、一般会計に属する基金の残高（財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金）を住民基本台帳人口で割ったものです。

幸手市の住民一人あたりの基金残高は、令和3年度決算の3.3万円に対し、令和4年度決算の4.2万円と、増加となりました。

しかしながら、他の団体と比べると、残高が少ない傾向になります。基金残高が大幅に減少しないよう、留意してまいります。



(単位: 万円/人)

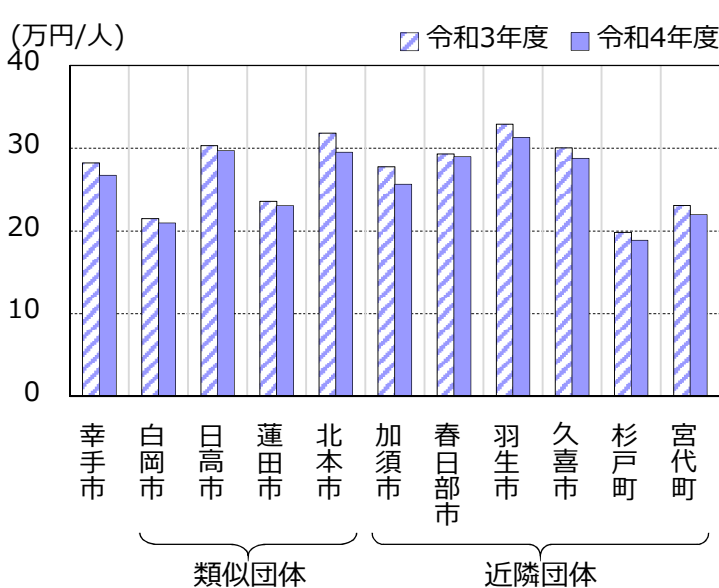
団体名	令和3年度	令和4年度
幸手市	3.3	4.2
白岡市	4.2	4.0
日高市	7.4	8.9
蓮田市	5.6	5.8
北本市	8.7	9.6
加須市	5.8	7.4
春日部市	5.4	4.9
羽生市	8.2	8.9
久喜市	5.5	6.1
杉戸町	4.5	5.1
宮代町	5.8	7.1

住民一人あたりの地方債残高

住民一人あたりの地方債残高は、一般会計における地方債残高を住民基本台帳人口で割ったものです。

幸手市の住民一人あたりの地方債残高は、令和3年度決算の28.2万円に対し、令和4年度決算の26.7万円と、減少となりました。

他の団体と比べると、やや高い傾向にあります。地方交付税措置のある地方債を借り入れるなど、過度な財政負担が生じないよう、留意してまいります。



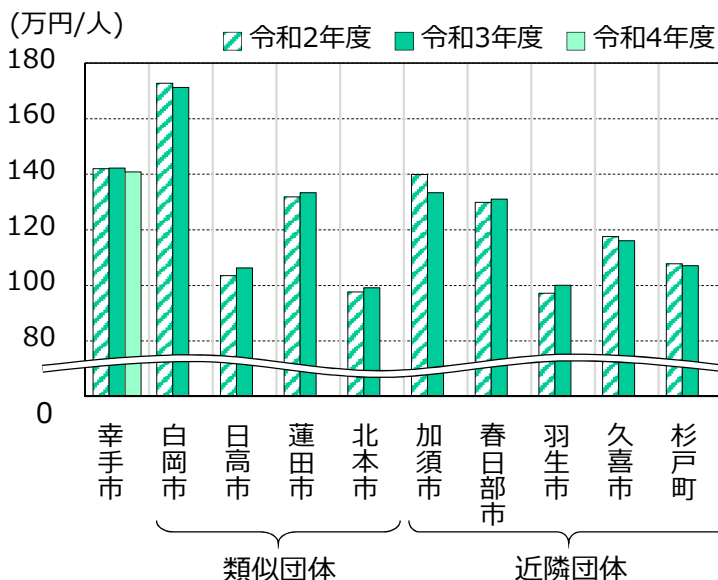
(単位: 万円/人)

団体名	令和3年度	令和4年度
幸手市	28.2	26.7
白岡市	21.5	21.0
日高市	30.3	29.7
蓮田市	23.6	23.0
北本市	31.8	29.5
加須市	27.8	25.6
春日部市	29.3	29.0
羽生市	32.9	31.3
久喜市	30.1	28.8
杉戸町	19.8	18.9
宮代町	23.1	22.0

住民一人あたり資産額（一般会計等財務書類）

住民一人あたりの資産額は、一般会計等財務書類における資産合計額を住民基本台帳人口で割ったものです。

幸手市の住民一人あたり資産額は、令和2年度決算で142.0万円、令和3年度決算で142.2万円、令和4年度決算で140.8万円となっており、やや減少傾向となっておりますが、他の団体と比べると高い傾向にあります。



(単位：万円/人)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幸手市	142.0	142.2	140.8
白岡市	172.7	171.2	
日高市	103.5	106.3	
蓮田市	131.8	133.4	
北本市	97.6	99.2	
加須市	139.9	133.3	
春日部市	129.9	131.0	
羽生市	97.2	100.1	
久喜市	117.6	116.1	
杉戸町	107.8	107.1	

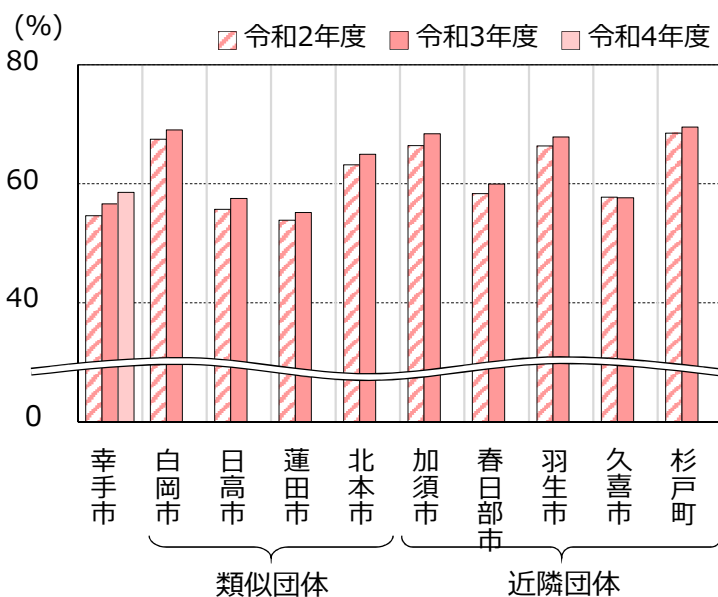
※ 令和4年度の数値は、幸手市のみ掲載

有形固定資産減価償却率（一般会計等財務書類）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数が経過した割合を表しています。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいると言えます。

幸手市の有形固定資産減価償却率は、令和2年度決算で54.6%、令和3年度決算で56.6%、令和4年度決算で58.5%となっており、老朽化が進んでいることがわかります。



(単位：%)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幸手市	54.6	56.6	58.5
白岡市	67.5	69.0	
日高市	55.7	57.6	
蓮田市	53.9	55.2	
北本市	63.2	65.0	
加須市	66.4	68.4	
春日部市	58.3	60.0	
羽生市	66.4	67.9	
久喜市	57.8	57.7	
杉戸町	68.5	69.6	

※ 令和4年度の数値は、幸手市のみ掲載

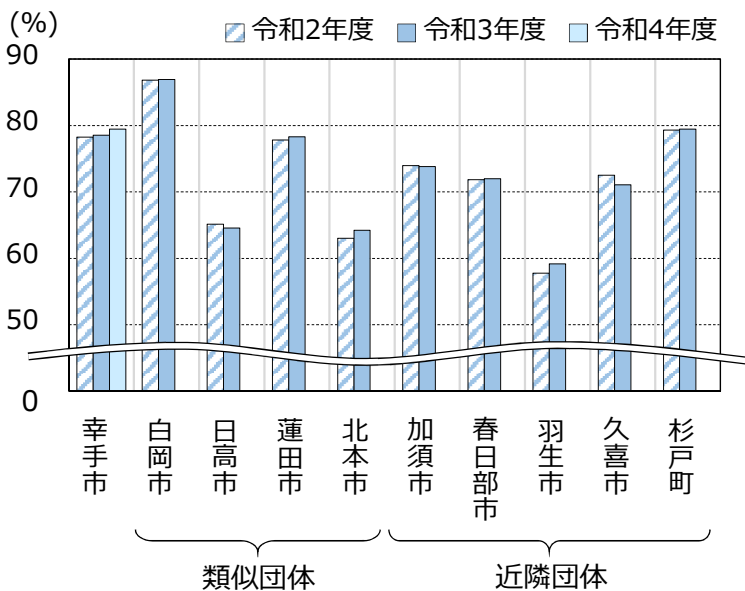
平均値	令和2年度	令和3年度
全国(類似団体)	61.0	63.2
全国(全市町村)	62.1	59.7
埼玉県(全市町村)	63.7	64.5

純資産比率（一般会計等財務書類）

純資産比率は、資産総額に対する純資産の割合です。企業会計の「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど負債（地方債など）に頼っていない状態と言えます。

幸手市の純資産比率は、令和2年度決算で78.3%、令和3年度決算で78.6%、令和4年度決算で79.5%で、増加傾向となっています。

他の団体と比べると、高い傾向にあり、負債（地方債）に頼らない資産形成ができています。



(単位：%)

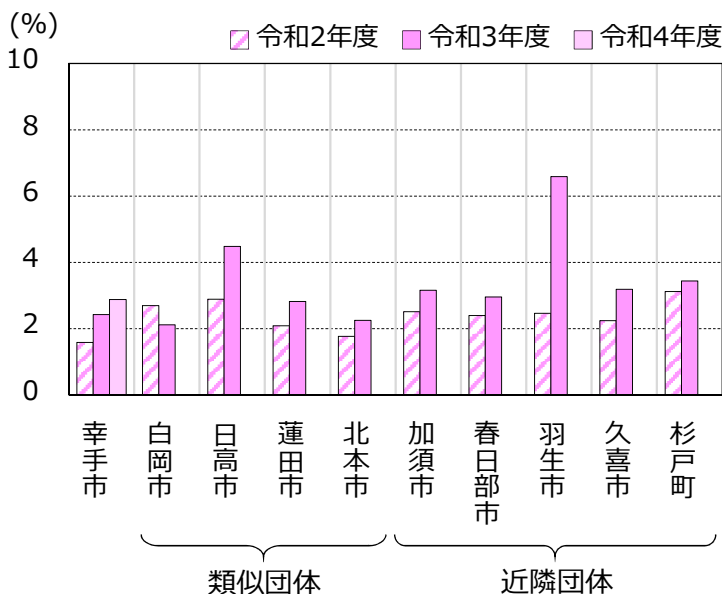
団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幸手市	78.3	78.6	79.5
白岡市	86.8	86.9	
日高市	65.1	64.6	
蓮田市	77.8	78.3	
北本市	63.0	64.2	
加須市	73.9	73.8	
春日部市	71.8	72.0	
羽生市	57.8	59.2	
久喜市	72.5	71.1	
杉戸町	79.3	79.4	

※ 令和4年度の数値は、幸手市のみ掲載

受益者負担割合（一般会計等財務書類）

受益者負担割合は、行政コスト計算書における経常費用（行政サービスの提供費用）のうち、経常収益（使用料などの受益者負担）でまかなっている割合です。比率が低いほど、市税などの一般財源を充てている状態と言えます。

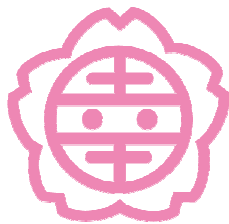
幸手市の受益者負担割合は、令和2年度決算で1.6%、令和3年度決算で2.4%、令和4年度決算で2.9%と、上昇傾向となっておりますが、他の団体と比べると、幸手市の受益者負担の割合は比較的低い水準であることがわかります。



(単位：%)

団体名	令和2年度	令和3年度	令和4年度
幸手市	1.6	2.4	2.9
白岡市	2.7	2.1	
日高市	2.9	4.5	
蓮田市	2.1	2.8	
北本市	1.8	2.2	
加須市	2.5	3.2	
春日部市	2.4	3.0	
羽生市	2.5	6.6	
久喜市	2.2	3.2	
杉戸町	3.1	3.4	

※ 令和4年度の数値は、幸手市のみ掲載



幸手市

Satte City

**令和4年度決算 幸手市の財務書類
(統一的な基準に基づく財務書類)**

発行年月 令和6年3月

編集発行 幸手市総合政策部財政課

T E L 0480-43-1111 (内線 252・253)

F A X 0480-43-3783
